

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2019年8月9日
【四半期会計期間】	第7期第1四半期（自 2019年4月1日 至 2019年6月30日）
【会社名】	飯田グループホールディングス株式会社
【英訳名】	Iida Group Holdings Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 西河 洋一
【本店の所在の場所】	東京都武蔵野市西久保一丁目2番11号
【電話番号】	0422-60-8888（代表）
【事務連絡者氏名】	常務取締役 西野 弘
【最寄りの連絡場所】	東京都武蔵野市西久保一丁目2番11号
【電話番号】	0422-60-8889
【事務連絡者氏名】	経営管理・IR室長 小山 人士
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第6期 第1四半期 連結累計期間	第7期 第1四半期 連結累計期間	第6期
会計期間	自 2018年4月1日 至 2018年6月30日	自 2019年4月1日 至 2019年6月30日	自 2018年4月1日 至 2019年3月31日
売上収益 (百万円)	307,869	299,169	1,344,987
税引前四半期利益又は 税引前利益 (百万円)	23,255	19,112	94,123
親会社の所有者に帰属する 四半期(当期)利益 (百万円)	15,862	12,738	65,469
親会社の所有者に帰属する 四半期(当期)包括利益 (百万円)	15,645	9,726	65,018
親会社の所有者に帰属する持分 (百万円)	717,764	760,656	758,190
資産合計 (百万円)	1,274,445	1,405,075	1,389,255
基本的1株当たり四半期 (当期)利益 (円) (親会社の所有者に帰属)	55.01	44.17	227.02
希薄化後1株当たり四半期 (当期)利益 (円) (親会社の所有者に帰属)	-	-	-
親会社所有者帰属持分比率 (%)	56.3	54.1	54.6
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	12,375	53,554	46,578
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,315	3,585	20,043
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	8,371	4,048	21,807
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (百万円)	266,706	284,016	337,110

(注) 1. 当社は要約四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上収益には、消費税等は含まれておりません。

3. 百万円未満を切り捨てて記載しております。

4. 希薄化後1株当たり四半期(当期)利益(親会社の所有者に帰属)については、希薄化効果を有する潜在株式が存在しないため記載しておりません。

5. 上記指標は、国際会計基準(以下「IFRS」)により作成した要約四半期連結財務諸表及び連結財務諸表に基づいております。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、雇用環境や消費動向など総じて堅調さを維持したものの、輸出や生産面では一部に弱含みが見られ、企業の業況判断は慎重さが増していることに加え、世界経済における貿易摩擦の長期化や不確実な政治情勢などの影響により、先行き不透明な状況が続いております。

当不動産業界におきましては、2019年10月に予定される消費税率引上げへの対策も含め、引き続き政府による住宅取得支援策や低金利の住宅ローン等により住宅取得環境は下支えされているものの、実質賃金の低下や企業物価指数の上昇、更には需給バランスの調整など、当社グループを取り巻く環境は従来にも増して厳しい状況が続いております。

このような状況のもと、当社グループは「誰もがあたり前に家を買える社会」の実現を目指し、徹底した原価管理と品質の向上に努め、高品質の住宅を低価格で供給することに注力してまいりました。

その結果、当第1四半期連結累計期間の売上収益は2,991億69百万円（前年同期比2.8%減）、営業利益は202億42百万円（前年同期比15.1%減）、税引前四半期利益は191億12百万円（前年同期比17.8%減）、親会社の所有者に帰属する四半期利益は127億38百万円（前年同期比19.7%減）となりました。

セグメント別の業績は、以下のとおりであります。

セグメントの名称	件数	売上収益（百万円）	前年同期比（%）
一建設グループ			
（区分）戸建分譲事業	2,574	64,919	2.7
マンション分譲事業	245	11,303	161.4
請負工事業	538	11,199	4.6
その他	-	870	73.3
小計	3,357	88,293	3.9
飯田産業グループ			
（区分）戸建分譲事業	1,751	55,007	4.4
マンション分譲事業	9	323	79.8
請負工事業	75	1,211	242.2
その他	-	2,307	42.9
小計	1,835	58,849	3.7
東栄住宅グループ			
（区分）戸建分譲事業	1,047	35,120	7.0
マンション分譲事業	-	-	-
請負工事業	28	1,654	24.3
その他	-	241	7.3
小計	1,075	37,016	7.7
タクトホームグループ			
（区分）戸建分譲事業	784	22,075	25.7
マンション分譲事業	4	85	40.2
請負工事業	8	267	43.6
その他	-	433	89.2
小計	796	22,862	32.7

セグメントの名称	件数	売上収益(百万円)	前年同期比(%)
アーネストワングループ			
(区分)戸建分譲事業	2,705	60,335	4.8
マンション分譲事業	56	2,234	31.0
請負工事業	34	1,379	154.8
その他	-	98	9.9
小計	2,795	64,048	4.8
アイディホームグループ			
(区分)戸建分譲事業	1,019	25,157	1.7
マンション分譲事業	-	-	-
請負工事業	11	175	29.5
その他	-	130	8.5
小計	1,030	25,463	1.4
その他(注)5			
(区分)戸建分譲事業	5	143	61.5
マンション分譲事業	4	101	-
その他	-	2,389	241.3
小計	9	2,634	145.8
(区分計)戸建分譲事業	9,885	262,759	4.5
マンション分譲事業	318	14,048	52.3
請負工事業	694	15,889	18.9
その他	-	6,472	35.5
総合計	10,897	299,169	2.8

- (注) 1. セグメント間の取引については、相殺消去しております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
3. 戸建分譲事業には、戸建住宅のほか、宅地等が含まれます。マンション分譲事業には、分譲マンションのほか、マンション用地等が含まれます。請負工事業には、注文住宅のほか、リフォームやオプション工事等が含まれます。
4. 請負工事業等の売上収益は、一定期間にわたり履行義務が充足されることに伴って認識される収益ですが、件数はいずれの区分も資産の引渡し件数を記載しております。
5. 「その他」のセグメントは、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ファーストウッド㈱等の木材製造事業、ホームトレードセンター㈱及び当社の事業に係るものであります。

(2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末の資産合計は1兆4,050億75百万円となり、前連結会計年度末比で158億19百万円の増加となりました。これは主に、現金及び預金の減少530億93百万円、棚卸資産の増加575億93百万円及びIFRS第16号「リース」の適用による使用権資産の増加151億31百万円等によるものであります。

当第1四半期連結会計期間末の負債合計は6,430億89百万円となり、前連結会計年度末比で120億54百万円の増加となりました。これは主に、社債及び借入金の増加146億1百万円、IFRS第16号「リース」の適用によるリース負債の増加154億84百万円、未払法人所得税等の減少113億80百万円及びその他の金融負債の減少59億96百万円等によるものであります。

当第1四半期連結会計期間末の資本合計は7,619億86百万円となり、前連結会計年度末比で37億65百万円の増加となりました。これは主に、剰余金の配当89億84百万円に対し、四半期利益128億47百万円を計上したこと等によるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物(以下「資金」という)の残高は2,840億16百万円となり、前連結会計年度末比で530億94百万円の減少となりました。

当第1四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は535億54百万円(前年同期は123億75百万円の使用)となりました。

これは主に、税引前四半期利益191億12百万円、棚卸資産の増加額552億32百万円及び法人所得税の支払額244億41百万円があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は35億85百万円(前年同期は13億15百万円の使用)となりました。

これは主に、有形固定資産の取得による支出36億34百万円があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果獲得した資金は40億48百万円(前年同期は83億71百万円の使用)となりました。

これは主に、借入金の増加141億12百万円及び配当金の支払額88億71百万円があったことによるものであります。

(4) 経営方針・経営戦略等

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(5) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(6) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間のグループ全体の研究開発費は151百万円であります。

研究開発の主な内容は以下のとおりであり、主に報告セグメントに帰属しない当社において発生した研究開発費であります。

IGパーフェクトエコハウスの研究開発

当社は「水素社会」実現に向け、独自の人工光合成技術により、二酸化炭素と水から水素源となる蟻酸を生成・貯蔵し、更にこの蟻酸から生成した水素により発電した電気で家庭の消費電力の全てを賄うことができる住宅「IGパーフェクトエコハウス」の研究開発を行っております。

2020年の技術確立、2025年の装置供給を目指し、大阪市立大学(公立大学法人大阪)との共同研究を推進、現在、蟻酸及び水素生成効率の向上や、装置の耐久性向上等に取り組んでおります。

独自工法の開発と活用

() 日本とは異なる高温多湿な地域での住宅建築向けに昨年度に開発した「IGストロングCB工法」について、インドネシアにて、西ジャワ州に建設したブロック製造工場を設立し、オリジナルコンクリートブロック製品の生産・供給を開始するとともに、本工法による住宅建築を開始しました。

現在、インドネシア住宅建築への適合性向上を目的とした工法改善など、継続研究を行っております。

本工法に関する特許を日本、米国、露国にて取得し、他の国にも出願しております。

() 北米やオセアニアをはじめ、世界の広範囲で普及しているツーバイフォー工法の構造材を活用し、日本の在来工法の「軸組方式」「仕口接合」を作り出した「I.D.S-8型工法」を開発、ロシア連邦沿海州地域において本工法を採用した戸建住宅の建築・販売を行っております。

現在、工法の運用合理化などを目的とした評定取得等の活動も行っております。

本工法に関する特許を日本、露国にて取得し、他の国にも出願しております。

3【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,100,000,000
計	1,100,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (2019年6月30日)	提出日現在発行数(株) (2019年8月9日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	294,431,639	294,431,639	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株 であります。
計	294,431,639	294,431,639	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数(株)	発行済株式総数 残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2019年4月1日～ 2019年6月30日	-	294,431,639	-	10,000	-	2,500

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（2019年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2019年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 6,049,900	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 288,153,100	2,881,531	-
単元未満株式	普通株式 228,639	-	-
発行済株式総数	294,431,639	-	-
総株主の議決権	-	2,881,531	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が2,900株含まれております。
また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数29個が含まれております。

【自己株式等】

2019年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総 数に対する所 有株式数の割 合(%)
(自己保有株式) 飯田グループホールディングス(株)	東京都西東京市北原町 三丁目2番22号	6,049,900	-	6,049,900	2.05
計	-	6,049,900	-	6,049,900	2.05

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。なお、当四半期累計期間の末日後からこの四半期報告書提出日までの間に、次の役員の異動がありました。

取締役の役職の異動

新役職名	旧役職名	氏名	異動年月日
常務取締役 財務部、経営企画室、 経営管理・IR室管掌	常務取締役 経営企画担当	西野 弘	2019年7月1日

第4【経理の状況】

1．要約四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の要約四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）第93条の規定により、国際会計基準第34号「期中財務報告」（以下、「IAS第34号」という。）に準拠して作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（2019年4月1日から2019年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2019年4月1日から2019年6月30日まで）に係る要約四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【要約四半期連結財務諸表】

(1)【要約四半期連結財政状態計算書】

(単位：百万円)

	注記	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
資産			
流動資産			
現金及び預金	9	344,583	291,489
営業債権及びその他の債権	9	4,673	5,997
契約資産		4,146	6,113
棚卸資産		649,621	707,215
営業貸付金及び営業未収入金	9	34,099	30,762
未収還付法人所得税		9,606	9,604
その他の金融資産	9	1,763	2,552
その他の流動資産		13,909	11,573
流動資産合計		1,062,403	1,065,308
非流動資産			
有形固定資産		86,159	88,482
使用権資産		-	15,131
のれん		198,509	199,230
無形資産		1,583	1,603
その他の金融資産	9	31,787	25,236
繰延税金資産		8,581	9,824
その他の非流動資産		230	257
非流動資産合計		326,852	339,766
資産合計		1,389,255	1,405,075

(単位：百万円)

	注記	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
負債及び資本			
負債			
流動負債			
社債及び借入金	9	205,670	251,178
リース負債		-	4,332
営業債務及びその他の債務	9	129,872	127,017
その他の金融負債	9	10,412	4,183
未払法人所得税等		17,624	6,244
契約負債		4,532	5,549
その他の流動負債		14,964	15,672
流動負債合計		383,078	414,178
非流動負債			
社債及び借入金	9	233,835	202,929
リース負債		-	11,152
その他の金融負債	9	1,020	1,253
退職給付に係る負債		8,577	9,020
引当金		3,705	3,708
繰延税金負債		643	633
その他の非流動負債		173	211
非流動負債合計		247,956	228,910
負債合計		631,034	643,089
資本			
資本金		10,000	10,000
資本剰余金		418,913	418,941
利益剰余金		341,567	347,018
自己株式		13,201	13,202
その他の資本の構成要素		910	2,101
親会社の所有者に帰属する持分合計		758,190	760,656
非支配持分		30	1,329
資本合計		758,220	761,986
負債及び資本合計		1,389,255	1,405,075

(2) 【要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書】

【要約四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	注記	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
売上収益	5,6	307,869	299,169
売上原価		257,914	249,883
売上総利益		49,954	49,285
販売費及び一般管理費		26,424	29,225
その他の営業収益		448	343
その他の営業費用		131	160
営業利益		23,847	20,242
金融収益		233	109
金融費用		826	1,239
税引前四半期利益		23,255	19,112
法人所得税費用		7,397	6,265
四半期利益		15,857	12,847
四半期利益の帰属			
親会社の所有者		15,862	12,738
非支配持分		4	109
四半期利益		15,857	12,847
1株当たり四半期利益			
基本的1株当たり四半期利益(円)	8	55.01	44.17
希薄化後1株当たり四半期利益(円)		-	-

【要約四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	注記	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
四半期利益		15,857	12,847
その他の包括利益			
純損益に振り替えられることのない項目			
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産		217	3,011
純損益に振り替えられることのない項目合計		217	3,011
純損益に振り替えられる可能性のある項目			
キャッシュ・フロー・ヘッジ		0	-
純損益に振り替えられる可能性のある項目合計		0	-
税引後その他の包括利益		217	3,011
四半期包括利益		15,640	9,835
四半期包括利益の帰属			
親会社の所有者		15,645	9,726
非支配持分		4	109
四半期包括利益		15,640	9,835

(3) 【要約四半期連結持分変動計算書】

前第1四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)

(単位:百万円)

注記	親会社の所有者に帰属する持分						
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素		
					確定給付制 度の再測定	売却可能 金融資産の 公正価値の 純変動	その他の包 括利益を通 じて公正価 値で測定す る金融資産
2018年4月1日残高	10,000	418,913	289,834	13,200	185	4,067	-
会計方針の変更	-	-	858	-	-	4,067	4,067
修正再表示後の残高	10,000	418,913	290,692	13,200	185	-	4,067
四半期利益	-	-	15,862	-	-	-	-
その他の包括利益	-	-	-	-	-	-	217
四半期包括利益合計	-	-	15,862	-	-	-	217
配当金	7	-	8,651	-	-	-	-
自己株式の変動	-	-	-	0	-	-	-
その他	-	-	484	-	-	-	-
所有者との取引額等合計	-	-	8,167	0	-	-	-
2018年6月30日残高	10,000	418,913	298,388	13,201	185	-	3,849

(単位:百万円)

注記	親会社の所有者に帰属する持分				
	その他の資本の構成要素			非支配持分	資本合計
	キャッ シュ・フ ロー・ ヘッジ	その他の資 本構成要素 合計	親会社の 所有者に 帰属する 持分合計		
2018年4月1日残高	0	3,880	709,427	-	709,427
会計方針の変更	-	-	858	-	858
修正再表示後の残高	0	3,880	710,286	-	710,286
四半期利益	-	-	15,862	4	15,857
その他の包括利益	0	217	217	-	217
四半期包括利益合計	0	217	15,645	4	15,640
配当金	7	-	8,651	-	8,651
自己株式の変動	-	-	0	-	0
その他	-	-	484	20	505
所有者との取引額等合計	-	-	8,167	20	8,146
2018年6月30日残高	-	3,663	717,764	16	717,780

当第1四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)

(単位:百万円)

注記	親会社の所有者に帰属する持分					
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素	
					確定給付制度の再測定	その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産
2019年4月1日残高	10,000	418,913	341,567	13,201	434	1,344
会計方針の変更	-	-	261	-	-	-
修正再表示後の残高	10,000	418,913	341,306	13,201	434	1,344
四半期利益	-	-	12,738	-	-	-
その他の包括利益	-	-	-	-	-	3,011
四半期包括利益合計	-	-	12,738	-	-	3,011
配当金	7	-	8,939	-	-	-
自己株式の変動	-	-	-	0	-	-
その他	-	27	1,913	-	-	-
所有者との取引額等合計	-	27	7,026	0	-	-
2019年6月30日残高	10,000	418,941	347,018	13,202	434	1,667

(単位:百万円)

注記	親会社の所有者に帰属する持分			
	その他の資本の構成要素		非支配持分	資本合計
	その他の資本構成要素合計	親会社の所有者に帰属する持分合計		
2019年4月1日残高	910	758,190	30	758,220
会計方針の変更	-	261	-	261
修正再表示後の残高	910	757,929	30	757,959
四半期利益	-	12,738	109	12,847
その他の包括利益	3,011	3,011	-	3,011
四半期包括利益合計	3,011	9,726	109	9,835
配当金	7	-	44	8,984
自己株式の変動	-	0	-	0
その他	-	1,941	1,233	3,175
所有者との取引額等合計	-	6,998	1,189	5,809
2019年6月30日残高	2,101	760,656	1,329	761,986

(4)【要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

注記	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期利益	23,255	19,112
減価償却費及び償却費	734	1,969
金融収益	233	109
金融費用	826	1,239
棚卸資産の増減額(は増加)	12,017	55,232
営業貸付金及び営業未収入金の増減額(は増加)	2,716	3,336
営業債務及びその他の債務の増減額(は減少)	7,452	4,940
その他	2,762	3,657
小計	10,592	30,967
補助金の受取額	166	2,677
利息及び配当金の受取額	76	26
利息の支払額	818	859
法人所得税の支払額	22,393	24,441
法人所得税の還付額	0	10
営業活動によるキャッシュ・フロー	12,375	53,554
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	2,080	370
定期預金の払戻による収入	7,250	870
有形固定資産の取得による支出	6,139	3,634
有形固定資産の売却による収入	60	7
無形資産の取得による支出	120	122
投資の取得による支出	39	0
投資の売却、償還による収入	-	0
貸付による支出	432	775
貸付金の回収による収入	167	413
その他	19	25
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,315	3,585
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額	1,115	14,609
長期借入れによる収入	-	34
長期借入金の返済による支出	932	531
リース負債の返済による支出	-	1,147
配当金の支払額	7	8,871
その他	22	44
財務活動によるキャッシュ・フロー	8,371	4,048
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	2
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	22,061	53,094
現金及び現金同等物の期首残高	288,768	337,110
現金及び現金同等物の四半期末残高	266,706	284,016

【要約四半期連結財務諸表注記】

1. 報告企業

飯田グループホールディングス株式会社（以下、当社）は日本に所在する企業であります。その登記されている本社の住所は東京都武蔵野市西久保一丁目2番11号であります。当社の第1四半期の要約四半期連結財務諸表は、2019年6月30日を期末日とし、当社及びその子会社により構成されております。

当社グループは、戸建分譲事業、マンション分譲事業、請負工事業及びこれらに関連する事業を主な事業として展開しております。

2. 作成の基礎

(1) IFRSに準拠している旨

当社グループの要約四半期連結財務諸表は、国際会計基準審議会によって公表されたIFRSに準拠して作成しております。当社グループは「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）第1条の2に掲げる「指定国際会計基準特定会社」の要件を満たすことから、同第93条の規定を適用し、IAS第34号に準拠して作成しております。

要約四半期連結財務諸表は年次連結財務諸表で要求されている全ての情報が含まれていないため、前連結会計年度の連結財務諸表と併せて利用されるべきものであります。

本要約四半期連結財務諸表は、2019年8月9日に取締役会によって承認されております。

(2) 測定の基礎

当社グループの要約四半期連結財務諸表は、公正価値で測定されている特定の金融商品等を除き、取得原価を基礎として作成しております。

(3) 機能通貨及び表示通貨

当社グループの要約四半期連結財務諸表は、当社の機能通貨である日本円を表示通貨としており、百万円未満の端数を切り捨てて表示しております。

3. 重要な会計方針

当社グループの要約四半期連結財務諸表において適用する重要な会計方針は、以下を除き、前連結会計年度に係る連結財務諸表において適用した会計方針と同一であります。

なお、当第1四半期連結累計期間の法人所得税費用は、見積年次実効税率を基に算定しております。

基準書	基準書名	新設・改訂の概要
IFRS第16号	リース	リースに関する会計処理の改訂
IFRIC第23号	法人所得税の税務処理に関する不確実性	法人所得税の会計処理に不確実性を反映する方法を明確化

(1) IFRS第16号「リース」の適用

当社グループは、当第1四半期連結会計期間よりIFRS第16号「リース」（2016年1月公表、以下「IFRS第16号」という。）を適用しております。なお、当基準の適用にあたっては、経過措置として認められている累積的影響を適用開始日に認識する方法（修正遡及アプローチ）を採用しており、比較年度の修正再表示は行っていません。

当基準は、前連結会計年度まで適用されていたIAS第17号「リース」及び関連する適用指針を置き換える基準となります。IFRS第16号は、借手のリースについてファイナンス・リースとオペレーティング・リースに分類するのではなく、単一の会計モデルを導入し、原則としてすべてのリースについて、原資産を使用する権利を表す使用権資産とリース料を支払う義務を表すリース負債を認識することを要求しております。ただし、短期リース又は少額資産のリースである場合は、当該基準の要求を適用しないことを選択でき、当社グループは当該免除規定を適用しております。また、使用権資産とリース負債を認識した後は、使用権資産の減価償却費及びリース負債に係る金利費用が計上されます。

当社グループでは、IFRS第16号への移行に際し、契約にリースが含まれているか否かについては、IFRS第16号C3項の実務上の便法を選択し、IAS第17号「リース」（以下「IAS第17号」という。）及びIFRIC第4号「契約にリースが含まれているか否かの判断」のもとでの判断を引き継いでおります。

また、当社グループは、過去にIAS第17号を適用してオペレーティング・リースに分類したリースについて、IFRS第16号の適用開始日に、リース負債を認識し、使用権資産はリース負債と同額を計上しております。当該リース負債は、残存リース料を、リースの計算利率又は計算利率を容易に算定できない場合には適用開始日現在の当社グループの追加借入利率を用いて割り引いた現在価値で測定しており、その加重平均は0.7%となります。

なお、当社グループは、IFRS第16号を適用するにあたり、以下の実務上の便法を使用しております。

- ・特性が合理的に類似したリースのポートフォリオに単一の割引率を適用
- ・減損レビューを実施することの代替として、リースが適用開始日直前においてIAS第37号「引当金、偶発負債及び偶発資産」を適用して不利であるかどうかの評価に依拠
- ・適用開始日から12か月以内にリース期間が終了するリースについて、短期リースと同じ方法で会計処理
- ・当初直接コストを適用開始日現在の使用権資産の測定から除外
- ・延長又は解約オプションが含まれている契約について、リース期間を算定する際などに、事後的判断を使用

2019年3月31日現在のオペレーティング・リース契約と、適用開始日現在の連結財政状態計算書に認識したリース負債の調整表は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	金額
2019年3月31日現在のオペレーティング・リース契約の未払リース料残高	4,380
2019年3月31日現在のオペレーティング・リース契約の未払リース料残高（追加借入利率で割引後）	4,321
ファイナンス・リース債務（2019年3月31日現在）	173
延長又は解約オプションを考慮した解約可能なリース取引にかかるリース負債の増加	13,426
リース負債を認識しない短期リース及び少額資産のリース等	1,258
2019年4月1日現在のリース負債	16,661

IFRS第16号の適用により、従前の会計基準を適用した場合と比べて、当第1四半期連結会計期間の期首の連結財政状態計算書において、使用権資産が15,922百万円、流動負債のリース負債が4,415百万円、非流動負債のリース負債が11,881百万円、繰延税金資産が113百万円それぞれ増加し、利益剰余金が261百万円減少しております。

当第1四半期連結会計期間末の要約四半期連結財政状態計算書においては、使用権資産が15,131百万円、流動負債のリース負債が4,332百万円、非流動負債のリース負債が11,152百万円それぞれ増加しております。また、当第1四半期連結累計期間の要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書において、営業活動によるキャッシュ・フローが1,108百万円増加し、財務活動によるキャッシュ・フローが同額減少しております。

なお、当第1四半期連結累計期間の損益への影響は軽微であります。

(2) IFRIC第23号「法人所得税の税務処理に関する不確実性」の適用

当社グループは、当第1四半期連結会計期間よりIFRIC第23号「法人所得税の税務処理に関する不確実性」（2017年6月公表）を適用しております。なお、当解釈指針の適用による重要な影響はありません。

4. 重要な会計上の見積り及び見積りを伴う判断

当社グループは、要約四半期連結財務諸表を作成するために、会計方針の適用及び資産、負債、収益及び費用の報告額に影響を及ぼす判断、会計上の見積り及び仮定を用いております。見積り及び仮定は、過去の実績や状況に応じ合理的だと考えられる様々な要因に基づく経営者の最善の判断に基づいております。しかしながら実際の結果は、その性質上、見積り及び仮定と異なることがあります。

見積り及びその基礎となる仮定は継続して見直されております。これらの見積りの見直しによる影響は、当該見積りを見直した会計期間及び将来の会計期間において認識しております。

当社グループの要約四半期連結財務諸表の金額に重要な影響を与える判断、見積り及び仮定は、原則として前連結会計年度に係る連結財務諸表と同様であります。

5. セグメント情報

(1) 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、連結子会社単位及び当社の事業単位を事業セグメントとして認識し、「一建設グループ」「飯田産業グループ」「東栄住宅グループ」「タクトホームグループ」「アーネストワングループ」及び「アイディホームグループ」を報告セグメントとしております。各報告セグメントにおける主な事業内容は以下のとおりであります。

報告セグメントの名称	主な事業内容
一建設グループ	戸建分譲事業、マンション分譲事業、請負工事業
飯田産業グループ	戸建分譲事業、マンション分譲事業、請負工事業、不動産賃貸事業、スパ温泉事業
東栄住宅グループ	戸建分譲事業、請負工事業、不動産賃貸事業
タクトホームグループ	戸建分譲事業、請負工事業、不動産賃貸事業
アーネストワングループ	戸建分譲事業、マンション分譲事業、請負工事業
アイディホームグループ	戸建分譲事業、請負工事業

(2) セグメント収益及び業績

当社グループの報告セグメントによる収益及び業績は以下のとおりであります。

なお、セグメント間の売上収益は、市場実勢価格に基づいております。

前第1四半期連結累計期間（自 2018年4月1日 至 2018年6月30日）

（単位：百万円）

	報告セグメント						
	一建設 グループ	飯田産業 グループ	東栄住宅 グループ	タクトホーム グループ	アーネスト ワン	アイディホーム グループ	計
売上収益							
外部収益	85,009	61,094	34,365	33,966	67,255	25,104	306,797
セグメント間の内部 売上収益又は振替高	43	75	0	154	40	-	315
合計	85,053	61,170	34,366	34,121	67,296	25,104	307,113
セグメント利益 (営業利益)	6,718	5,453	2,130	2,211	5,665	1,688	23,867
金融収益	-	-	-	-	-	-	-
金融費用	-	-	-	-	-	-	-
税引前四半期利益	-	-	-	-	-	-	-

	その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結
売上収益				
外部収益	1,071	307,869	-	307,869
セグメント間の内部 売上収益又は振替高	10,484	10,800	10,800	-
合計	11,556	318,670	10,800	307,869
セグメント利益 (営業利益)	269	24,136	288	23,847
金融収益	-	-	-	233
金融費用	-	-	-	826
税引前四半期利益	-	-	-	23,255

(注)1. 「その他」のセグメントは、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ファーストウッド㈱等の木材製造事業、飯田ホームトレードセンター㈱及び当社の事業に係るものであります。

2. セグメント利益の調整額 288百万円は、セグメント間取引消去等606百万円、各報告セグメントに配分していない全社(本社)収益及び費用 895百万円であります。全社収益は報告セグメントに帰属しない収益であり、全社費用は主に報告セグメントに帰属しない当社の一般管理費であります。

当第1四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント						
	一建設 グループ	飯田産業 グループ	東栄住宅 グループ	タクトホーム グループ	アーネストワン グループ	アイディホーム グループ	計
売上収益							
外部収益	88,293	58,849	37,016	22,862	64,048	25,463	296,534
セグメント間の内部 売上収益又は振替高	36	117	76	245	37	-	513
合計	88,329	58,966	37,093	23,108	64,086	25,463	297,048
セグメント利益 (営業利益)	6,168	4,406	2,472	1,048	4,742	1,279	20,117
金融収益	-	-	-	-	-	-	-
金融費用	-	-	-	-	-	-	-
税引前四半期利益	-	-	-	-	-	-	-

	その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結
売上収益				
外部収益	2,634	299,169	-	299,169
セグメント間の内部 売上収益又は振替高	12,285	12,798	12,798	-
合計	14,919	311,968	12,798	299,169
セグメント利益 (営業利益)	60	20,178	64	20,242
金融収益	-	-	-	109
金融費用	-	-	-	1,239
税引前四半期利益	-	-	-	19,112

(注)1. 「その他」のセグメントは、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ファーストウッド㈱等の木材製造事業、ホームトレードセンター㈱及び当社の事業に係るものであります。

2. セグメント利益の調整額64百万円は、セグメント間取引消去等1,142百万円、各報告セグメントに配分していない全社(本社)収益及び費用 1,077百万円であります。全社収益は報告セグメントに帰属しない収益であり、全社費用は主に報告セグメントに帰属しない当社の一般管理費であります。

6. 売上収益

(1) 収益の分解

顧客との契約及びその他の源泉から認識した収益

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
顧客との契約から認識した収益	306,386	297,727
その他の源泉から認識した収益	1,482	1,441
合計	307,869	299,169

(注) その他の源泉から認識した収益には、IFRS第9号「金融商品」に基づく利息及び配当金等並びに前第1四半期連結累計期間においてはIAS第17号「リース」に基づく賃貸収入等、当第1四半期連結累計期間においてはIFRS第16号「リース」に基づく賃貸収入等が含まれております。

分解した収益とセグメント収益の関連

主たる事業区分及び収益認識の時期による収益の分解とセグメントとの関連は以下のとおりであります。

前第1四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)

(単位：百万円)

	報告セグメント						計
	一建設 グループ	飯田産業 グループ	東栄住宅 グループ	タクトホーム グループ	アーネスト ワン	アイディホーム グループ	
事業区分							
戸建分譲事業	66,719	57,522	32,809	29,719	63,367	24,734	274,872
マンション分譲事業	4,323	1,603	-	60	3,237	-	9,225
請負工事業	10,704	354	1,331	186	541	249	13,366
その他	3,197	430	112	3,911	108	104	7,865
合計	84,944	59,911	34,252	33,877	67,255	25,088	305,331
一時点で移転される財	74,240	59,198	32,828	33,329	66,714	24,695	291,006
一定期間にわたり移転されるサービス	10,704	712	1,424	548	541	393	14,324
合計	84,944	59,911	34,252	33,877	67,255	25,088	305,331

	その他	合計
事業区分		
戸建分譲事業	371	275,244
マンション分譲事業	-	9,225
請負工事業	-	13,366
その他	684	8,550
合計	1,055	306,386
一時点で移転される財	1,055	292,062
一定期間にわたり移転されるサービス	-	14,324
合計	1,055	306,386

当第1四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント						計
	一建設 グループ	飯田産業 グループ	東栄住宅 グループ	タクトホーム グループ	アーネスト ワングループ	アイディホーム グループ	
事業区分							
戸建分譲事業	64,919	55,007	35,120	22,075	60,335	25,157	262,616
マンション分譲事業	11,303	323	-	85	2,234	-	13,946
請負工事業	11,199	1,211	1,654	267	1,379	175	15,889
その他	795	1,186	106	356	98	113	2,657
合計	88,218	57,729	36,881	22,785	64,048	25,447	295,110
一時点で移転される財	77,018	56,130	35,128	22,045	62,669	25,145	278,137
一定期間にわたり移転されるサービス	11,199	1,599	1,752	740	1,379	301	16,972
合計	88,218	57,729	36,881	22,785	64,048	25,447	295,110

	その他	合計
事業区分		
戸建分譲事業	143	262,759
マンション分譲事業	101	14,048
請負工事業	-	15,889
その他	2,372	5,030
合計	2,617	297,727
一時点で移転される財	2,617	280,755
一定期間にわたり移転されるサービス	-	16,972
合計	2,617	297,727

当社グループは、戸建分譲事業、マンション分譲事業、請負工事業及びこれらに関連する事業であるその他の事業を行っております。これらの事業から生じる収益は顧客との契約に従い計上しており、変動対価等を含む売上収益の額に重要性はありません。また約束した対価の金額に重要な金融要素は含まれておりません。

戸建分譲事業

戸建分譲事業は、すべての報告セグメントにて行っており、主に戸建住宅及び宅地の販売等に区分され、主な収益を以下のとおり認識しております。

(戸建住宅及び宅地の販売)

戸建住宅及び宅地の販売は、用地の仕入から造成、企画、設計、施工までを自社一貫体制にて行った戸建住宅(土地付き建物)及び宅地を一般消費者へ販売する事業であり、顧客との不動産売買契約に基づき当該物件の引渡しを行う義務を負っております。当該履行義務は物件が引き渡される一時点で充足されるものであり、当該引渡時点において収益を計上しております。

取引価格は不動産売買契約により決定され、当該契約では通常、引渡日は売買代金全額の受領日と同日としているため、物件引渡しと同時期に売買代金の支払を受けております。

なお、当社グループの事業には、宅地を販売した顧客と一定期間内に当該宅地に建物を建築するための建物請負工事契約を締結し当該契約に基づき住宅の建築工事を請け負う事業があります。これらのうち戸建分譲事業には下記の注文住宅事業に区分されない一部の請負工事が含まれますが、当該請負工事における履行義務及びその充足時期、取引価格の決定方法、収益の認識時期等については、下記の請負工事業における注文住宅事業と同様であります。

マンション分譲事業

マンション分譲事業は、「一建設グループ」「飯田産業グループ」「タクトホームグループ」「アーネストワングループ」にて行っており、主な収益を以下のとおり認識しております。

マンション分譲事業は、用地の仕入から施工まで行ったマンションの各分譲住戸を主に一般消費者へ販売する事業等であります。当該マンション分譲事業における履行義務及びその充足時期、取引価格の決定方法、収益の認識時期等については、上記の戸建分譲事業における戸建住宅と同様であります。

請負工事業

請負工事業は、すべての報告セグメントにて行っており、主に注文住宅事業、リフォーム・オプション工事業に区分され、主な収益を以下のとおり認識しております。

(注文住宅事業)

注文住宅事業は、規格型注文住宅及び自由設計注文住宅の建築工事を請け負う事業であり、顧客（一般消費者及び法人）との建物請負工事契約に基づき、建築工事を行う義務を負っております。

当該建物請負工事契約においては、当社グループの義務の履行により資産（仕掛品）が創出され又は増価し、資産の創出又は増価につれて顧客が当該資産を支配することから、当該履行義務は一定期間にわたり充足される履行義務であり、契約期間にわたる工事の進捗に応じて充足されるものであります。よって注文住宅事業においては工事の進捗度に応じて収益を計上しております。なお、進捗度の測定は、発生原価が履行義務の充足における企業の進捗度に寄与及び概ね比例していると考えられることから、発生原価に基づくインプット法によっております。

取引価格は建物請負工事契約により決定され、当該契約では通常、引渡日は請負代金全額の受領日と同日としているため、建物引渡しと同時に請負代金の支払を受けております。

なお、戸建分譲事業等における販売促進費用等の顧客に支払われる対価の一部については、取引価格の減額であるとして売上収益を減額する会計処理を行っております。

7. 配当金

(1) 配当金支払額

前第1四半期連結累計期間（自 2018年4月1日 至 2018年6月30日）

決議日	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2018年6月26日 定時株主総会	普通株式	8,651	30	2018年3月31日	2018年6月27日

当第1四半期連結累計期間（自 2019年4月1日 至 2019年6月30日）

決議日	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2019年6月25日 定時株主総会	普通株式	8,939	31	2019年3月31日	2019年6月26日

(2) 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

前第1四半期連結累計期間（自 2018年4月1日 至 2018年6月30日）

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間（自 2019年4月1日 至 2019年6月30日）

該当事項はありません。

8. 1 株当たり利益

基本的1株当たり四半期利益の計算は以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
親会社の所有者に帰属する四半期利益(百万円)	15,862	12,738
発行済普通株式の加重平均株式数(千株)	288,382	288,381
基本的1株当たり四半期利益(円)	55.01	44.17

(注)希薄化効果を有する潜在株式が存在しないため、希薄化後1株当たり四半期利益は記載しておりません。

9. 金融商品

(1) 金融商品の公正価値

金融商品の帳簿価額及び公正価値

金融商品の帳簿価額と公正価値は以下のとおりであります。

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)		当第1四半期連結会計期間 (2019年6月30日)	
	帳簿価額	公正価値	帳簿価額	公正価値
金融資産				
償却原価で測定する金融資産				
現金及び預金	344,583	344,583	291,489	291,489
営業債権及びその他の債権	4,673	4,673	5,997	5,997
営業貸付金及び営業未収入金	34,099	34,099	30,762	30,762
その他の金融資産	17,446	17,473	17,980	18,007
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産				
その他の金融資産	16,104	16,104	9,807	9,807
合計	416,906	416,934	356,038	356,065
金融負債				
償却原価で測定する金融負債				
社債及び借入金	439,506	447,099	454,108	462,002
営業債務及びその他の債務	129,872	129,872	127,017	127,017
その他の金融負債	10,833	10,833	4,496	4,496
純損益を通じて公正価値で測定する金融負債				
その他の金融負債(金利スワップ)	600	600	940	940
合計	580,812	588,405	586,563	594,457

金融商品の公正価値の算定方法

(現金及び預金)

満期までの期間が短期であるため、帳簿価額は公正価値に近似しております。

(営業債権及びその他の債権)

短期間に決済されるものであるため、帳簿価額は公正価値に近似しております。

(営業貸付金及び営業未収入金、償却原価で測定するその他の金融資産)

短期の貸付金等は、主に変動金利によるものであり、短期間で市場金利を反映するため、貸付先の信用状態が実行後大きく異なっていない限り、公正価値は帳簿価額と近似していることから、公正価値は当該帳簿価額によっております。

上記以外の長期の貸付金等の公正価値は、一定の期間ごとに区分し、債権額を満期までの期間及び信用リスクを加味した利率により割り引いた現在価値により算定しております。

国債等の債券については、取引所の価格又は取引金融機関から提供された価格により算定しております。

(その他の包括利益を通じて公正価値で測定するその他の金融資産)

主に株式及び出資金等の資本性金融商品であり、上場株式の公正価値については、期末日の市場価格によって算定し、非上場株式の公正価値については、類似企業比較法、収益還元法及び簿価純資産法を併用して算定しております。類似企業比較法では、対象企業の類似上場企業を選定し、当該類似企業の株式指標を用いて公正価値を算定しております。収益還元法では、対象企業の株主資本コストを収益還元率とし、対象企業の収益額から公正価値を算定しております。非上場株式の公正価値測定に当たっては、割引率、評価倍率等の観察可能でないインプットを利用してあり、必要に応じて一定の非流動性ディスカウントを考慮しております。国債等の債券については、取引所の価格又は取引金融機関から提供された価格により算定しております。

なお、預託金方式による会員権等の負債性金融商品の公正価値は期末日の市場価格等によって算定しております。

(社債及び借入金)

社債及び借入金の公正価値は、一定の期間ごとに区分し、債務額を満期までの期間及び信用リスクを加味した利率により割り引いた現在価値により算定しております。

(営業債務及びその他の債務)

当該債務については、主として短期間に決済されるものであるため、帳簿価額は公正価値に近似しております。

(その他の金融負債)

償却原価で測定するその他の金融負債については、主として短期間に決済されるものであるため、帳簿価額は公正価値に近似しております。

純損益を通じて公正価値で測定するその他の金融負債(金利スワップ)は、取引先金融機関から提示された価格に基づいて算定しております。

公正価値ヒエラルキー

公正価値で測定される金融商品について、測定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じた公正価値測定額を、レベル1からレベル3まで分類しております。

レベル1：活発な市場における同一の資産又は負債の市場価格

レベル2：レベル1以外の、観察可能な価格を直接又は間接的に使用して算出された公正価値

レベル3：観察不能なインプットを含む評価技法から算出された公正価値

公正価値ヒエラルキーのレベル間の振替は、各四半期の期末時点で発生したものと認識しております。

なお、前連結会計年度及び当第1四半期連結会計期間において、レベル1とレベル2の間における振替はありません。

()要約四半期連結財政状態計算書において公正価値で測定されていないが、公正価値が開示されている金融資産及び金融負債

上記の償却原価で測定する金融資産及び償却原価で測定する金融負債は、要約四半期連結財政状態計算書(帳簿価額)において公正価値で測定されていないが公正価値が開示されている金融資産及び金融負債であり、そのうちその他の金融資産の国債、営業貸付金及び営業未収入金、社債及び借入金には帳簿価額と公正価値が乖離するものが含まれます。

これらのそれぞれの公正価値ヒエラルキーの測定レベルは、国債がレベル1、営業貸付金及び営業未収入金、社債及び借入金がレベル2であります。

() 経常的に公正価値で測定される金融資産の公正価値
前連結会計年度(2019年3月31日)

(単位:百万円)

	レベル1	レベル2	レベル3	合計
金融資産				
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産				
その他の金融資産				
上場株式	326	-	-	326
非上場株式	354	-	10,649	11,004
その他	1,160	-	3,613	4,773
合計	1,841	-	14,263	16,104
金融負債				
純損益を通じて公正価値で測定する金融負債				
その他の金融負債	-	600	-	600
合計	-	600	-	600

当第1四半期連結会計期間(2019年6月30日)

(単位:百万円)

	レベル1	レベル2	レベル3	合計
金融資産				
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産				
その他の金融資産				
上場株式	297	-	-	297
非上場株式	354	-	4,458	4,813
その他	1,159	-	3,537	4,697
合計	1,811	-	7,996	9,807
金融負債				
純損益を通じて公正価値で測定する金融負債				
その他の金融負債	-	940	-	940
合計	-	940	-	940

レベル3に分類された金融商品の期首から四半期末までの変動は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
期首残高	17,744	14,263
利得及び損失合計		
純損益	-	-
その他の包括利益(注)	214	4,075
購入	39	29
売却	-	0
レベル3への振替	-	-
レベル3からの振替	-	-
その他	966	2,220
四半期末残高	16,604	7,996

(注) その他の包括利益に含まれている利得及び損失は、決算日時点のその他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産に関するものであります。これらは要約四半期連結包括利益計算書の「その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産」に含まれております。

レベル3に分類されている金融資産は、主に非上場株式により構成されております。これらの公正価値については、類似企業比較法、収益還元法及び簿価純資産法を併用して算定しております。

なお、公正価値の測定に主として使用されるインプットは、市場参加者が資産又は負債の価格を決定する上で使用している前提条件についての連結会社の判断を反映した観察不能なインプットであり、公正価値はEBITDA倍率の上昇(下落)、割引率の下落(上昇)、純資産簿価の上昇(低下)等により増加(減少)することとなります。

レベル3に分類された資産、負債については公正価値測定の評価方針及び手続きに従い、担当部署が対象資産、負債の評価方法を決定し、公正価値を測定しております。公正価値の測定結果については適切な責任者が承認しております。

レベル3に分類された金融商品について、観察可能でないインプットを合理的に考えうる代替的な仮定に変更した場合に重要な公正価値の変動は見込まれていません。

その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産

当社グループの株式等は、公正価値の上昇による便益の獲得を目的とする投機的なものではないため、その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産に指定しております。

10. 重要な後発事象

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2019年8月9日

飯田グループホールディングス株式会社
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 柴田 憲一

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 江下 聖

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山本 高揮

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている飯田グループホールディングス株式会社の2019年4月1日から2020年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2019年4月1日から2019年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2019年4月1日から2019年6月30日まで）に係る要約四半期連結財務諸表、すなわち、要約四半期連結財政状態計算書、要約四半期連結損益計算書、要約四半期連結包括利益計算書、要約四半期連結持分変動計算書、要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

要約四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第93条の規定により国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して要約四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない要約四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から要約四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の要約四半期連結財務諸表が、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して、飯田グループホールディングス株式会社及び連結子会社の2019年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。